

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6 月12日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 3 月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 No e v i r C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 昊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町 6 丁目13番地の 1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 赤 川 正 志

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町 6 丁目13番地の 1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 赤 川 正 志

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目 6 番15号)

大阪支社  
(大阪市中央区安土町三丁目 5 番12号 住友生命本町ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間		自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	29,480,217	29,667,546	29,856,344	59,344,810	59,351,712
経常利益	(千円)	2,177,111	2,262,987	2,390,896	4,249,323	4,344,562
中間(当期)純利益	(千円)	368,389	955,998	1,636,889	1,507,427	2,017,833
純資産額	(千円)	42,291,661	43,198,912	50,396,044	43,340,893	44,222,689
総資産額	(千円)	101,426,063	100,654,756	97,107,237	101,507,637	99,787,331
1株当たり純資産額	(円)	1,180.57	1,205.40	1,218.34	1,209.41	1,232.78
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	10.28	26.69	40.59	42.08	56.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	8.74	22.67	35.06	35.74	47.83
自己資本比率	(%)	41.7	42.9	51.8	42.7	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,136,984	2,091,342	3,774,989	4,945,456	6,805,422
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,888,370	469,124	828,562	1,250,496	1,455,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,924,703	1,922,539	4,598,110	2,776,298	2,733,481
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	27,799,395	29,801,987	35,569,581	30,087,001	35,657,774
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,433 (234)	2,359 (226)	2,321 (225)	2,461 (237)	2,370 (227)
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高	(千円)	16,365,507	16,633,204	16,446,925	33,803,170	33,426,860
経常利益	(千円)	1,228,319	1,497,388	1,143,204	3,381,726	3,483,764
中間(当期)純利益	(千円)	684,953	812,645	632,242	2,372,068	2,267,938
資本金	(千円)	4,283,569	4,283,569	7,319,431	4,283,569	4,283,569
発行済株式総数	(千株)	35,837	35,837	41,337	35,837	35,837
純資産額	(千円)	42,238,676	43,528,741	50,177,053	43,849,061	44,895,057
総資産額	(千円)	93,639,023	92,899,542	90,032,389	94,556,409	93,107,394
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	30	36
自己資本比率	(%)	45.1	46.9	55.7	46.4	48.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,187 (189)	1,123 (173)	1,100 (187)	1,185 (186)	1,113 (181)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第37期の1株当たり配当額36円は、東京証券取引所上場記念配当6円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,229 ( 163)
医薬品事業	408 ( 14)
食品事業	490 ( 18)
その他の事業	68 ( 11)
全社(共通)	126 ( 19)
合計	2,321 ( 225)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(名)	1,100 (187)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、当初は企業収益の改善を背景にして、設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は回復基調にありました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や原油の高騰による原材料価格の上昇など、先行き不透明感がでてまいりました。当社グループが主に事業を展開する化粧品市場は、依然として他業種からの新規参入も多く、また販売チャネルの多様化が進むなど、競争が激化しております。

このような環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の4期目を迎え、3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のため、「新規顧客」、「選択と集中」、「コミュニケーション」という3つのテーマを掲げ、積極的に展開してまいりました。

営業面におきましては、訪問販売の補完・強化を目的としたいくつかの施策が順調に浸透しております。お客さまの利便性を高めた通信販売の「ノエビスタイル」や、販売代理店とのデリバリーの円滑化に寄与する「ノエビアサポート」に加え、2007年11月に札幌と金沢に初のショールーム「ノエビスタイル」をオープンし、地域におけるノエビアブランドの認知度とイメージの向上を図っております。なお、2008年3月に名古屋にも同様のショールームをオープンしました。

研究開発面におきましては、有効成分の発見から始まる基礎研究に重点をおき、引き続き高機能基礎化粧品を中心とした商品開発を行っております。

子会社の常盤薬品工業㈱におきましては、ドラッグストアなどの店頭市場において、化粧品のノブランドとサナブランドは着実に伸長を続け、また、眠眠打破などの機能性ドリンクは市場でのポジションを一層強固にし、業績に貢献いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は298億56百万円（前年同期比100.6%）となりました。利益面につきましては、経常利益23億90百万円（前年同期比105.7%）、中間純利益は16億36百万円（前年同期比171.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

##### <ノエビアブランド>

基礎化粧品におきましては、2008年1月に発売した、肌の老廃物排出に着目した新発想の美容液「ノエビア フェアリーデュー」と、2月に新規顧客の獲得を目的としてリニューアル発売した「ノエビア80ピュアシリーズ」が売上に貢献いたしました。また、3月に発売した、体のラインを整える温感ジェル「ノエビア ホットアップジェル」が売上に寄与しました。

しかしながら、既存基礎化粧品の売上が伸び悩み、全体として売上は減少いたしました。

#### <その他のブランド>

低刺激性化粧品ノブランドは、2007年11月に発売した高機能美容液「ノブ バリアコンセントレイト」が売上に大きく寄与しました。

全国のドラッグストアを中心に販売しているサナは、豆乳イソフラボン含有のスキンケア「なめらか本舗シリーズ」が、主要都市でのテレビCMや店頭プロモーション等の積極的な販促活動により引き続き好調に推移しました。さらに、2007年8月に発売した同シリーズの新製品「なめらか本舗 美容液」が売上に大きく寄与しました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は190億61百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は33億49百万円（前年同期比104.8%）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品ドリンク剤が好調となり、タウリン3,000mgを配合した滋養強壮ドリンク「ピタシーローヤル3000」が売上を伸ばしましたが、その他商品が伸び悩み、売上は減少となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は36億68百万円（前年同期比92.3%）となりました。営業損失は2億86百万円（前年同期の営業損失は2億93百万円）となりました。

#### 食品事業

##### <ノエビアブランド>

食品事業におきましても、自然界に素材を求めて品質・安全性・独自性の高い商品を提供してまいりました。2007年11月に“若さのトライアングルセット”としてリニューアルした「ノエビアL-C-Q10」を発売し、売上に貢献しました。しかしながら、健康食品市場の縮小傾向の影響もあり、全体の売上は減少しました。

##### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱の「眠眠打破」の姉妹品である「強強打破」が効果的な広告宣伝活動により引き続き好調に推移し、売上を大きく牽引しました。2007年10月には“爽快エチケット習慣”をコンセプトとした口中清涼食品「キレーティナ」を発売し、売上に貢献しました。

以上の結果、食品事業の売上高は44億22百万円（前年同期比96.3%）、営業利益は1億6百万円（前年同期の営業損失は1億19百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、ボディファッションは前年の新製品発売の反動もあり、前年同期を下回りました。また、北米における航空関連事業は昨年から引き続き好調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は27億4百万円（前年同期比120.7%）、営業利益は64百万円（前年同期比91.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金流入が財務活動による資金流出を上回りましたが、急激な為替変動の影響による現金及び現金同等物に係る換算差額により、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、当中間連結会計期間末には355億69百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は37億74百万円となりました。主に、税金等調整前中間純利益30億12百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は8億28百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入21億円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は45億98百万円となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出93億50百万円と、増加要因では新株の発行による収入60億38百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,303,265	109.8
医薬品事業	3,144,476	86.6
食品事業	2,772,339	99.1
その他の事業	-	-
合計	24,220,080	104.9

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	19,061,119	101.0
医薬品事業	3,668,176	92.3
食品事業	4,422,062	96.3
その他の事業	2,704,986	120.7
合計	29,856,344	100.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの商品開発は、ライフサイエンス（生命科学）の最小単位である細胞レベルの基礎研究から始まります。そして、「自然を科学する」企業ポリシーに基づき、研究員自らが世界の自然環境を調査し、天然素材から未知の有効成分を探し出して、その研究成果を活用した商品の開発へとつなげています。

また、当社グループは、神戸研究所、滋賀研究所及び米国ニュージャージー R & D を中核とした全12ヶ所の研究所やファームを研究開発拠点としております。

そして、知的財産・薬事・品質管理などの技術系法務を一元管理する知財・品質保証部との連携を強化し、戦略的な特許取得と品質管理を充実させ広範囲に活動を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は7億95百万円であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 化粧品事業

#### <ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、原料のトレーサビリティを確認しながら、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、新規素材を開発するなど、ノエビア独自の商品研究開発活動を行ってまいりました。その成果は、さまざまな学会での発表を通して評価を頂いております。

基礎化粧品におきましては、キク科シオン属の植物である「エゾゴマナ」のエキスに、細胞からの老廃物排出に関わるABCトランスポーターのATPaseを活性化させる作用があることを発見しました。このことから、このエキスには細胞からの老廃物排出を促し、清らかで透き通った肌に導く効果が期待できることを明らかにしました。この研究成果を日本農芸化学会関東支部2007年度大会にて発表するとともに、2008年1月に発売した美容液「ノエビア フェアリーデュウ」に応用しております。

また、北見工業大学との共同研究の成果であるハマナスエキスを配合した低価格スキンケアシリーズ「ノエビア80ピュアシリーズ」を開発しました。

メイクアップ化粧品におきましては、紫外線防止効果があり化粧くずれしにくい機能性ベースメイク「ノエビア001 ツーウェイファンデーションN」と「ノエビア001 メイクアップベースN」を開発しました。

さらに、ポイントメイクでは、「ノエビア パンダクリア」、「ノエビア ウルルグロス」及び「ノエビア ウルルライナー」など、流行を取り入れたユニークな商品開発を行いました。

#### <その他のブランド>

全国のドラッグストアを中心に販売しているサナブランドにおいては、毛穴対策である「サロン・ド・ポアージュ」、「ポアバキューマー温感角栓ゴマージュ」や、ボディフレグランス的な要素を持った「東京アロマガールズ」などの機能的でユニークな商品を開発しました。

また、低刺激性化粧品ノブブランドにおいては、基幹シリーズである「ノブ」を育成するため、皮膚バリア機能に着目した「ノブ バリアコンセントレート」を開発いたしました。さらに、シワ改善効果の評価法確立を目的として、酸化型、還元型コエンザイムQ10について臨床研究を行い、第61回日本化粧品技術者研究討論会にて発表しました。

当事業における研究開発費は6億13百万円であります。

## 医薬品事業

常盤薬品工業(株)では、イカリソウエキスを始めとする有効成分に関して、抗疲労効果や自発運動能力向上効果などの実証に基づいた研究開発を行っております。

また、永年の医薬品開発で培った技術を生かし、特定保健用食品、栄養補助食品、機能性飲料などの研究開発も積極的に推進し、医薬品事業のより一層の拡大を図るとともに食品事業にも新製品を提供しております。

当事業における研究開発費は74百万円であります。

## 食品事業

(株)ノエビアでは、若さのトライアングルセットの美白効果を強化した「ノエビアL - C - Q10」を発売する事で継続した商品開発を進めるとともに、常盤薬品工業(株)取得の特許製法を「ノエビア 牡蠣肉エキス」に応用するなどグループメリットを活かした商品開発を行っております。

常盤薬品工業(株)においては、国産玄米黒酢の研究と味覚調査の成果を、今後の商品開発に応用してまいります。

当事業における研究開発費は1億6百万円であります。

## その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
常盤薬品工業(株)	営業拠点1 箇所(東京都品川区)	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	販売設備	405,939	662,400 (991)	1,068,339	88 [1]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,337,487	41,337,487	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	41,337,487	41,337,487	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成20年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数(個)	1,752	1,752
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,534,387	6,534,387
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,340.6	1,340.6
新株予約権の行使期間	自平成16年2月20日 至平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,340.6 資本組入額 671	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月21日～ 平成20年3月20日 (注)	5,500,000	41,337,487	3,035,862	7,319,431	3,035,862	6,809,366

(注) 有償一般募集

発行価格	1,164 円
発行価額	1,103.95 円
資本組入額	551.975 円
払込金総額	6,071,725 千円

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年3月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂 8 - 6 - 33-101	6,972	16.86
大倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	11.46
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島 2 - 1 - 25	4,491	10.86
大倉 俊	東京都港区	3,699	8.94
大倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	8.94
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町 6 - 13 - 1	1,147	2.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,076	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	900	2.17
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地 7 - 18-24 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	300	0.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	0.72
日本コルマ－株式会社	大阪市中央区伏見町 4 - 4 - 1	300	0.72
計	-	27,623	66.82

(注) 前事業年度末現在主要株主であった大倉俊及び大倉尚は、当中間期末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,322,400	413,224	-
単元未満株式	普通株式 587	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,337,487	-	-
総株主の議決権	-	413,224	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1	14,500	-	14,500	0.03
計	-	14,500	-	14,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,164	1,030	1,031	1,007	998
最低(円)	1,158	980	980	989	968	799

(注) 最高・最低株価は、平成20年1月20日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年1月21日以降は東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 マーケティング部長	取締役 宣伝部担当兼C R M業務推進 部担当兼商品開発グループ担 当	川口 善弘	平成19年12月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第37期中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第38期中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)及び第37期中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)及び第38期中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,801,987		32,573,302		35,657,774	
2 受取手形及び売掛金	4	14,820,152		12,811,363		12,919,760	
3 有価証券		-		2,996,279		-	
4 たな卸資産		10,843,641		10,154,481		10,275,203	
5 繰延税金資産		1,149,319		936,782		957,187	
6 その他		2,467,788		2,836,811		2,822,673	
7 貸倒引当金		154,762		88,301		208,292	
流動資産合計		58,928,127	58.5	62,220,719	64.1	62,424,307	62.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,832,658		7,336,622		7,859,793	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,238,788		1,338,918		1,110,272	
(3) 土地		18,629,425		14,481,507		15,829,940	
(4) 建設仮勘定		3,622		29,846		2,701	
(5) その他		902,089		867,364		938,286	
有形固定資産合計		29,606,584	29.4	24,054,259	24.8	25,740,993	25.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,197,104		52,911		622,815	
(2) ソフトウェア		-		1,791,663		-	
(3) その他		624,025		248,676		1,485,306	
無形固定資産合計		1,821,130	1.8	2,093,251	2.1	2,108,121	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,430,366		820,930		1,057,566	
(2) 長期貸付金		157,091		101,604		129,455	
(3) 繰延税金資産		4,011,491		3,051,451		3,648,483	
(4) その他	2	5,102,317		5,115,808		5,073,403	
(5) 貸倒引当金		402,352		350,787		394,999	
投資その他の 資産合計		10,298,914	10.3	8,739,007	9.0	9,513,908	9.5
固定資産合計		41,726,629	41.5	34,886,518	35.9	37,363,024	37.4
資産合計		100,654,756	100.0	97,107,237	100.0	99,787,331	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金	4	4,820,081		5,437,342		5,454,306		
2 1年以内償還予定 の新株予約権付社債		-		8,760,000		-		
3 1年以内返済予定 の長期借入金		10,200,000		-		9,350,000		
4 未払金		4,335,823		4,069,095		3,897,210		
5 未払法人税等		1,159,348		836,159		137,851		
6 繰延税金負債		3		9		5		
7 賞与引当金		204,206		195,700		197,826		
8 返品調整引当金		1,838,114		1,613,510		1,732,791		
9 その他		1,180,984		822,621		1,065,393		
流動負債合計		23,738,561	23.6	21,734,438	22.4	21,835,383	21.9	
<b>固定負債</b>								
1 新株予約権付社債		8,760,000		-		8,760,000		
2 長期借入金	2	12,766		12,605		12,605		
3 退職給付引当金		4,673,140		4,641,092		4,675,307		
4 役員退職慰労引当金		351,631		381,121		371,536		
5 預り保証金		19,859,586		19,918,686		19,851,586		
6 その他		60,159		23,249		58,222		
固定負債合計		33,717,283	33.5	24,976,755	25.7	33,729,258	33.8	
負債合計		57,455,844	57.1	46,711,193	48.1	55,564,642	55.7	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		4,283,569	4.3	7,319,431	7.5	4,283,569	4.3	
2 資本剰余金		3,773,504	3.7	6,809,366	7.0	3,773,504	3.8	
3 利益剰余金		34,854,822	34.6	36,263,922	37.3	35,916,656	36.0	
4 自己株式		21,292	0.0	21,292	0.0	21,292	0.0	
株主資本合計		42,890,603	42.6	50,371,428	51.8	43,952,438	44.1	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券評価 差額金		355,892	0.4	91,372	0.1	225,809	0.2	
2 為替換算調整勘定		65,643	0.1	117,412	0.1	16,629	0.0	
評価・換算差額等 合計		290,249	0.3	26,040	0.0	209,180	0.2	
少数株主持分		18,059	0.0	50,656	0.1	61,070	0.0	
純資産合計		43,198,912	42.9	50,396,044	51.9	44,222,689	44.3	
負債及び純資産合計		100,654,756	100.0	97,107,237	100.0	99,787,331	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		29,667,546	100.0	29,856,344	100.0	59,351,712	100.0
売上原価		10,432,850	35.2	10,576,473	35.4	20,742,013	34.9
売上総利益		19,234,696	64.8	19,279,870	64.6	38,609,698	65.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,839,117		3,027,378		5,725,694	
2 広告宣伝費		1,145,117		665,423		2,197,118	
3 貸倒引当金繰入額		29,373		-		122,522	
4 給料及び賞与手当		5,100,143		5,038,754		10,293,002	
5 賞与引当金繰入額		135,974		133,381		129,958	
6 退職給付費用		298,135		308,784		688,836	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,040		20,885		36,945	
8 減価償却費		499,107		628,924		1,043,573	
9 研究開発費		812,763		795,491		1,635,789	
10 その他		6,325,235	17,202,008	58.0	6,410,120	17,029,144	57.1
営業利益		2,032,688	6.8	2,250,726	7.5	3,868,694	6.5
営業外収益							
1 受取利息		36,381		86,130		111,527	
2 受取配当金		2,553		4,293		10,907	
3 販促物売却収入		47,099		34,464		86,078	
4 受取手数料		63,031		34,470		123,808	
5 賃貸料収入		61,873		52,356		122,927	
6 雑収入		131,705	342,643	1.2	113,451	325,166	1.1
営業外費用							
1 支払利息		85,694		65,649		163,304	
2 株式交付費		-		33,031		-	
3 為替差損		-		65,009		-	
4 雑損失		26,651	112,345	0.4	21,305	184,996	0.6
経常利益		2,262,987	7.6	2,390,896	8.0	4,344,562	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-		436,397		730,046	
2 投資有価証券売却益		-		240		66,377	
3 貸倒引当金戻入益		-		139,057		-	
4 その他		-	-	157,445	733,140	2.5	796,423
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	9,568		108,112		948,554	
2 投資有価証券売却損		-		335		853	
3 投資有価証券評価損		521		1,229		5,228	
4 減損損失	3	-		-		16,210	
5 厚生年金基金脱退 損失		256,328		-		256,328	
6 その他		-	266,418	0.9	1,475	111,152	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,996,568	6.7	3,012,883	10.1	3,913,812	6.6
法人税、住民税及び 事業税		1,116,898		718,420		1,257,301	
法人税等調整額		77,543	1,039,355	3.5	665,031	1,383,452	4.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )		1,214	0.0	7,458	0.0	3,167	0.0
中間(当期)純利益		955,998	3.2	1,636,889	5.5	2,017,833	3.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年 9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	21,155	43,009,431	418,303	103,151	16,310
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)			1,074,689		1,074,689			
中間純利益			955,998		955,998			
自己株式の取得				136	136			
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						62,410	37,508	1,749
中間連結会計期間中の 変動額合計			118,691	136	118,827	62,410	37,508	1,749
平成19年 3月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,854,822	21,292	42,890,603	355,892	65,643	18,059

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年 9月20日残高	4,283,569	3,773,504	35,916,656	21,292	43,952,438	225,809	16,629	61,070
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	3,035,862	3,035,862			6,071,725			
剰余金の配当			1,289,624		1,289,624			
中間純利益			1,636,889		1,636,889			
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						134,437	100,783	10,414
中間連結会計期間中の 変動額合計	3,035,862	3,035,862	347,265		6,418,990	134,437	100,783	10,414
平成20年 3月20日残高	7,319,431	6,809,366	36,263,922	21,292	50,371,428	91,372	117,412	50,656

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	21,155	43,009,431	418,303	103,151	16,310
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			1,074,689		1,074,689			
当期純利益			2,017,833		2,017,833			
自己株式の取得				136	136			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						192,493	86,522	44,760
連結会計年度中の変動 額合計			943,143	136	943,006	192,493	86,522	44,760
平成19年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	35,916,656	21,292	43,952,438	225,809	16,629	61,070

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものです。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,996,568	3,012,883	3,913,812
2 減価償却費		714,465	850,964	1,492,845
3 厚生年金基金脱退損失		256,328	-	256,328
4 のれん償却額		572,123	572,814	1,144,430
5 貸倒引当金の 増減額(減少: )		8,940	164,060	55,060
6 賞与引当金の 増減額(減少: )		7,936	2,126	1,556
7 返品調整引当金の 増減額(減少: )		30,265	119,281	135,587
8 退職給付引当金の 増減額(減少: )		16,615	34,215	18,783
9 役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		9,090	9,585	28,995
10 受取利息及び受取配当金		38,934	90,424	122,435
11 支払利息		85,694	65,649	163,304
12 為替差損益		4,955	32,777	8,691
13 投資有価証券売却損益		-	95	65,524
14 投資有価証券評価損		521	1,229	5,228
15 固定資産除売却損益		9,568	328,285	218,507
16 売上債権の 増減額(増加: )		658,419	44,124	1,315,978
17 たな卸資産の 増減額(増加: )		476,461	76,619	1,064,619
18 仕入債務の 増減額(減少: )		643,644	2,435	23,957
19 預り保証金の 増減額(減少: )		7,200	67,100	800
20 その他		420,701	90,496	282,352
小計		3,215,906	3,902,519	9,057,484
21 利息及び配当金の受取額		35,893	91,275	119,549
22 利息の支払額		86,408	73,503	164,732
23 法人税等の支払額		1,074,050	145,301	2,206,879
営業活動による キャッシュ・フロー		2,091,342	3,774,989	6,805,422

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		7,803	1,606	15,899
2 投資有価証券の 売却による収入		-	15,334	154,608
3 匿名組合出資金の払戻 による収入		-	64,680	-
4 有形固定資産の 取得による支出		296,488	713,927	892,857
5 有形固定資産の 売却による収入		6,706	2,100,468	3,272,879
6 有形固定資産売却手付 による収入		160,000	-	-
7 無形固定資産の 取得による支出		362,883	714,929	1,127,395
8 長期貸付金の 回収による収入		31,345	23,542	63,781
9 その他		-	55,000	-
投資活動による キャッシュ・フロー		469,124	828,562	1,455,116
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		850,000	9,350,000	1,700,000
2 株式の発行による収入		-	6,038,693	-
3 自己株式の 取得による支出		136	-	136
4 配当金の支払額		1,072,403	1,286,804	1,073,847
5 その他		-	-	40,502
財務活動による キャッシュ・フロー		1,922,539	4,598,110	2,733,481
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,307	93,634	43,714
現金及び現金同等物の 増減額		285,014	88,192	5,570,772
現金及び現金同等物の 期首残高		30,087,001	35,657,774	30,087,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,801,987	35,569,581	35,657,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>連結子会社の数..... 15社 国内連結子会社..... 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アピエーション 常盤薬品工業(株)他 4社</p> <p>在外連結子会社..... 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アピエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数..... 14社 国内連結子会社..... 6社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アピエーション 常盤薬品工業(株)他 2社</p> <p>在外連結子会社..... 8社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アピエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司</p>	<p>連結子会社の数..... 14社 国内連結子会社..... 6社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アピエーション 常盤薬品工業(株)他 2社 前連結会計年度まで連結子会社で あった(株)常盤メディカルサービ ス東京及び(株)常盤メディカル サービス沖縄は、平成19年 1月 1日付で(株)常盤メディカルサー ビスが吸収合併しております。</p> <p>在外連結子会社..... 8社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アピエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアール エル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司につい ては、平成19年 4月26日に新た に合併会社として設立したため 当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。</p>

2) 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会 社(小池薬品(有)他 2社)は、中間 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会 社(小池薬品(有)他 2社)は、当 期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>

3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは中間決算日が6月30日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他4社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>(2) 上記の子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは中間決算日が6月30日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他2社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビアヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他2社の決算日は6月30日であります。</p> <p>(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

4) 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。 原材料 移動平均法による原価法 ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 (ただし、債券については償却原価法) デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
---	---	---

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社7社は定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び 構築物が6年～50年、機械装 置及び運搬具が2年～9年で あります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソ フトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社8社は定額法 によっております。なお、主な 耐用年数は、建物及び構築物 が6年～50年、機械装置及び 運搬具が2年～9年でありま す。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した建物を除く有形固定 資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してありま す。 なお、これによる損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正(「所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号」及び「法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した建物を除く 有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく方法に変更してあ ります。 なお、この変更が損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	---	--

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してあ ります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	--

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権(92,575千円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。	
	(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれるソフトウェアは、177,278千円であります。
	(中間連結損益計算書) 営業外費用の「為替差損」は、前中間連結会計期間は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は、89千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれていた営業権償却額(13,270千円)は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,860,982千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,521,784千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,290,194千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,766千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,605千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 13,410千円 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,605千円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 172,805千円 小池薬品(有) 48,000千円 その他1社 8,750千円 合計 229,555千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 168,034千円 小池薬品(有) 42,000千円 フォーユーメディカル(有) 14,200千円 合計 224,234千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 153,754千円 小池薬品(有) 45,000千円 フォーユーメディカル(有) 8,000千円 合計 206,754千円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,138,973千円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含めた中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 660,966千円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末残高に含めた連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 846,126千円 支払手形 2,241千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1	1 固定資産売却益は、次のとおり であります。 建物及び構築物 221,201千円 機械装置及び運 1,206千円 搬具 土地 213,989千円 合計 436,397千円	1 固定資産売却益は、次のとおり であります。 建物及び構築物 128,847千円 機械装置及び 5,474千円 運搬具 土地 583,162千円 その他 12,561千円 合計 730,046千円
2 固定資産除売却損は、次のとお りであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 5,168千円 機械装置及び 2,167千円 運搬具 工具器具及び 837千円 備品 その他 1,387千円 合計 9,560千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び 8千円 運搬具	2 固定資産除売却損は、次のとお りであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 9,571千円 機械装置及び 138千円 運搬具 その他 4,638千円 合計 14,348千円 (2) 固定資産売却損 土地 91,190千円 その他 2,573千円 合計 93,763千円	2 固定資産除売却損は、次のとお りであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 48,973千円 機械装置及び 3,820千円 運搬具 その他 25,789千円 合計 78,583千円 (2) 固定資産売却損 建物及び構築物 34,093千円 機械装置及び 2,663千円 運搬具 土地 827,007千円 その他 6,207千円 合計 869,971千円
前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)

3	3	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 264 1361 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点1箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府(営業拠点1箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,210千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、これら資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道(営業拠点1箇所)	販売設備	土地	大阪府(営業拠点1箇所)	販売設備	土地
場所	用途	種類									
北海道(営業拠点1箇所)	販売設備	土地									
大阪府(営業拠点1箇所)	販売設備	土地									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月21日至平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,837,487	-	-	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,489	98	-	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月21日至平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,837,487	5,500,000	-	41,337,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 5,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,587	-	-	14,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,289,624	36	平成19年9月20日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487	-	-	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,489	98	-	14,587

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	1,074,689	30	平成18年 9月20日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,289,624	36	平成19年 9月20日	平成19年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月20日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月20日)
現金及び預金勘定 29,801,987千円	現金及び預金勘定 32,573,302千円	現金及び預金勘定 35,657,774千円
現金及び現金同等物 29,801,987千円	有価証券 2,996,279千円	現金及び現金同等物 35,657,774千円
	現金及び現金同等物 35,569,581千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)				前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	527,416	269,058	258,357	機械装置及び運搬具	522,648	335,223	187,425	機械装置及び運搬具	527,416	307,848	219,568
有形固定資産その他 (工具器具備品)	198,224	180,227	17,996	有形固定資産その他 (工具器具備品)	106,885	57,720	49,165	有形固定資産その他 (工具器具備品)	102,699	47,378	55,320
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,288	1,608	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,000	3,400	599	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,833	1,063
合計	733,538	455,574	277,963	合計	633,534	396,343	237,190	合計	638,013	362,060	275,952
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97,141千円 1年超 212,400千円 合計 309,542千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94,514千円 1年超 172,925千円 合計 267,439千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,178千円 1年超 208,230千円 合計 305,408千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,182千円 減価償却費相当額 49,772千円 支払利息相当額 7,030千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,303千円 減価償却費相当額 53,114千円 支払利息相当額 6,192千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 122,044千円 減価償却費相当額 102,548千円 支払利息相当額 13,476千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)			前連結会計年度末 (平成19年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	759,619	1,364,364	604,745	657,484	791,144	133,660	672,536	990,182	317,645
合計	759,619	1,364,364	604,745	657,484	791,144	133,660	672,536	990,182	317,645

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	21,785	21,785	21,785
投資事業組合に対する 出資金持分	31,215	-	37,598
コマーシャルペーパー	-	2,996,279	-

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について1,229千円(その他有価証券で時価のある株式1,229千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月20日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	937	937
合計		300,000	937	937

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,863,090	3,973,372	4,590,291	2,240,792	29,667,546	-	29,667,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68,982	68,982	68,982	-
計	18,863,090	3,973,372	4,590,291	2,309,774	29,736,528	68,982	29,667,546
営業費用	15,666,984	4,267,105	4,709,984	2,238,992	26,883,067	751,790	27,634,858
営業利益又は営業損失( )	3,196,106	293,733	119,693	70,782	2,853,461	820,772	2,032,688

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、853,358千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,061,119	3,668,176	4,422,062	2,704,986	29,856,344	-	29,856,344
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68,466	68,466	68,466	-
計	19,061,119	3,668,176	4,422,062	2,773,452	29,924,810	68,466	29,856,344
営業費用	15,711,375	3,954,346	4,315,878	2,708,915	26,690,515	915,102	27,605,618
営業利益又は営業損失( )	3,349,743	286,170	106,184	64,536	3,234,294	983,568	2,250,726

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,024,787千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,982,030	7,623,634	9,226,578	4,519,467	59,351,712	-	59,351,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	137,979	137,979	137,979	-
計	37,982,030	7,623,634	9,226,578	4,657,447	59,489,692	137,979	59,351,712
営業費用	31,699,608	8,119,754	9,541,765	4,520,263	53,881,391	1,601,626	55,483,018
営業利益又は営業損失( )	6,282,422	496,119	315,186	137,184	5,608,300	1,739,606	3,868,694

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,832,042千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が、全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)
1株当たり純資産額 1,205.40円	1株当たり純資産額 1,218.34円	1株当たり純資産額 1,232.78円
1株当たり中間純利益 26.69円	1株当たり中間純利益 40.59円	1株当たり当期純利益 56.33円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.67円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47.83円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月20日)	前連結会計年度末 (平成19年9月20日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	43,198,912	50,396,044	44,222,689
普通株式に係る純資産額(千円)	43,180,853	50,345,387	44,161,618
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	18,059	50,656	61,070
普通株式の発行済株式数(株)	35,837,487	41,337,487	35,837,487
普通株式の自己株式数(株)	14,587	14,587	14,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,822,900	41,322,900	35,822,900

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	955,998	1,636,889	2,017,833
普通株主に 帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	955,998	1,636,889	2,017,833
普通株式の 期中平均株式数(株)	35,822,976	40,325,647	35,822,938
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	578	510	578
(うち支払利息(税額相当 額控除後))(千円)	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相 当額控除後))(千円)	(578)	(510)	(578)
普通株式増加数(株)	6,375,545	6,375,545	6,375,545
(うち新株予約権付社債) (株)	(6,375,545)	(6,375,545)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)

平成19年10月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	普通株式	5,500,000 株
発行価額	1株につき	1,103.95 円
発行価額総額		6,071,725 千円
発行価額中資本に組入れる額		3,035,862 千円
資金の用途	基幹系システム再構築を中心とした設備投資等	

なお、発行価額総額は平成19年10月24日付で全額の払込みを受けております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間会計期間末 (平成20年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,528,571		25,438,825		29,410,968	
2 受取手形		61,999		106,165		154,732	
3 売掛金		5,761,970		6,127,847		5,805,949	
4 有価証券		-		2,996,279		-	
5 たな卸資産		5,632,294		5,684,022		5,438,355	
6 繰延税金資産		415,707		252,521		259,911	
7 関係会社短期貸付金		4,500,000		3,480,000		4,500,000	
8 その他		3,975,023		4,027,576		3,792,686	
9 貸倒引当金		6,105		9,413		6,379	
流動資産合計		45,869,461	49.4	48,103,824	53.4	49,356,224	53.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,026,160		5,172,299		5,270,109	
(2) 土地		14,534,719		11,830,455		11,830,455	
(3) その他		2,171,383		2,215,183		2,051,415	
有形固定資産合計		22,732,264	24.5	19,217,938	21.4	19,151,980	20.6
2 無形固定資産		552,022	0.6	1,981,543	2.2	1,419,205	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,121,483		10,723,031		10,905,279	
(2) 長期貸付金		6,659,748		3,940,733		6,280,374	
(3) 繰延税金資産		1,434,859		1,505,976		1,471,418	
(4) その他		4,750,378		4,738,889		4,721,143	
(5) 貸倒引当金		220,675		179,548		198,231	
投資その他の資産 合計		23,745,795	25.5	20,729,082	23.0	23,179,984	24.9
固定資産合計		47,030,081	50.6	41,928,564	46.6	43,751,169	47.0
資産合計		92,899,542	100.0	90,032,389	100.0	93,107,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月20日)		当中間会計期間末 (平成20年3月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		2,879,669		3,634,754		2,957,672		
2 1年以内償還予定の 新株予約権付社債		-		8,760,000		-		
3 1年以内返済予定の 長期借入金		10,200,000		-		9,350,000		
4 未払金		2,515,672		2,932,237		3,021,877		
5 未払法人税等		766,000		558,000		56,339		
6 返品調整引当金		777,000		665,000		751,000		
7 その他		713,271		436,127		517,362		
流動負債合計		17,851,613	19.2	16,986,119	18.9	16,654,251	17.9	
固定負債								
1 新株予約権付社債		8,760,000		-		8,760,000		
2 退職給付引当金		2,557,489		2,585,093		2,587,587		
3 役員退職慰労引当金		342,111		365,436		358,911		
4 預り保証金		19,859,586		19,918,686		19,851,586		
固定負債合計		31,519,187	33.9	22,869,216	25.4	31,558,084	33.9	
負債合計		49,370,801	53.1	39,855,335	44.3	48,212,336	51.8	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		4,283,569	4.6	7,319,431	8.1	4,283,569	4.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,773,504		6,809,366		3,773,504		
資本剰余金合計		3,773,504	4.1	6,809,366	7.6	3,773,504	4.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		915,892		915,892		915,892		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		5,133		414		414		
別途積立金		32,372,500		32,372,500		32,372,500		
繰越利益剰余金		1,888,059		2,690,689		3,348,071		
利益剰余金合計		35,181,586	37.9	35,979,497	39.9	36,636,878	39.3	
4 自己株式		21,292	0.0	21,292	0.0	21,292	0.0	
株主資本合計		43,217,367	46.6	50,087,003	55.6	44,672,660	48.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		311,374	0.3	90,049	0.1	222,397	0.2	
評価・換算差額等 合計		311,374	0.3	90,049	0.1	222,397	0.2	
純資産合計		43,528,741	46.9	50,177,053	55.7	44,895,057	48.2	
負債及び純資産合計		92,899,542	100.0	90,032,389	100.0	93,107,394	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,633,204	100.0	16,446,925	100.0	33,426,860	100.0
売上原価	1	5,622,292	33.8	5,569,255	33.9	11,307,673	33.8
売上総利益		11,010,912	66.2	10,877,669	66.1	22,119,187	66.2
販売費及び一般管理費	1	10,078,437	60.6	10,147,452	61.7	20,611,091	61.7
営業利益		932,474	5.6	730,217	4.4	1,508,096	4.5
営業外収益	2	676,796	4.1	582,326	3.6	2,205,004	6.6
営業外費用	3	111,881	0.7	169,340	1.0	229,335	0.7
経常利益		1,497,388	9.0	1,143,204	7.0	3,483,764	10.4
特別利益	4	15,329	0.1	71,476	0.4	745,629	2.2
特別損失	5	4,359	0.0	4,622	0.0	870,376	2.6
税引前中間(当期) 純利益		1,508,358	9.1	1,210,058	7.4	3,359,017	10.0
法人税、住民税 及び事業税		802,534		556,313		951,668	
法人税等調整額		106,821	695,713	21,502	577,815	139,410	1,091,079
中間(当期)純利益		812,645	4.9	632,242	3.8	2,267,938	6.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	21,155	43,479,548	369,513	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						1,074,689		1,074,689		
中間純利益						812,645		812,645		
別途積立金の積立					1,300,000	1,300,000				
自己株式の取得							136	136		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									58,139	
中間会計期間中の変動額合計					1,300,000	1,562,044	136	262,180	58,139	
平成19年3月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	32,372,500	1,888,059	21,292	43,217,367	311,374	

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成19年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	414	32,372,500	3,348,071	21,292	44,672,660	222,397	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,035,862	3,035,862						6,071,725		
剰余金の配当						1,289,624		1,289,624		
中間純利益						632,242		632,242		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									132,347	
中間会計期間中の変動額合計	3,035,862	3,035,862				657,381		5,414,343	132,347	
平成20年3月20日残高	7,319,431	6,809,366	915,892	414	32,372,500	2,690,689	21,292	50,087,003	90,049	

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	21,155	43,479,548	369,513
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						1,074,689		1,074,689	
当期純利益						2,267,938		2,267,938	
固定資産圧縮積立金の取崩				4,718		4,718			
別途積立金の積立					1,300,000	1,300,000			
自己株式の取得							136	136	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									147,115
事業年度中の変動額合計				4,718	1,300,000	102,032	136	1,193,112	147,115
平成19年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	414	32,372,500	3,348,071	21,292	44,672,660	222,397

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法(ただし、債券については償却原価法)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した建物を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月20日)	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また、金利ス ワップの特例処理の要件 を充たしている場合に は、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用 したヘッジ対象とヘッジ 手段は、以下のとおりで あります。</p> <p>ヘッジ手段    金利ス ワップ</p> <p>ヘッジ対象    借入金の 利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク を回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を充たしているの で、ヘッジの有効性の判 定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて 表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動資産のその他に含めて 表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月20日)	当中間会計期間末 (平成20年3月20日)	前事業年度末 (平成19年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,698,147千円	16,640,705千円	16,095,578千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)		当中間会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)		前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	
1 減価償却実施額	有形固定資産	516,535千円	有形固定資産	570,220千円	有形固定資産	1,082,309千円
	無形固定資産	32,511千円	無形固定資産	120,394千円	無形固定資産	66,452千円
2 営業外収益の主要項目	受取利息	130,855千円	受取利息	166,059千円	受取利息	297,307千円
	受取配当金	181,347千円	受取配当金	113,880千円	受取配当金	1,187,918千円
	販促物売却収入	47,099千円	販促物売却収入	34,464千円	販促物売却収入	86,078千円
	賃貸料収入	86,792千円	賃貸料収入	83,869千円	賃貸料収入	173,732千円
	受取手数料	133,646千円	受取手数料	103,494千円	受取手数料	272,137千円
3 営業外費用の主要項目	支払利息	83,288千円	支払利息	66,058千円	支払利息	161,399千円
			為替差損	50,838千円		
			株式交付費	33,031千円		
4 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	15,329千円	受取補償金	67,472千円	固定資産売却益	717,484千円
5 特別損失の主要項目	固定資産除却損	4,351千円	固定資産除却損	3,392千円	固定資産売却損	800,361千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,489	98	-	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

当中間会計期間(自平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,587	-	-	14,587

前事業年度(自平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,489	98	-	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)			当中間会計期間 (自平成19年9月21日 至平成20年3月20日)			前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残 高相当額					
	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	17,300	7,319	9,980	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	17,300	10,652	6,647	有形固定 資産その 他(機械 及び装 置)	17,300	9,257	8,042
	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	134,575	133,059	1,516	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	50,710	16,068	34,641	有形固定 資産その 他(工具 器具備 品)	50,710	6,956	43,753
	合計	151,875	140,379	11,496	合計	68,010	26,720	41,289	合計	68,010	16,213	51,796
	未経過リース料中間期末残高 相当額等			未経過リース料中間期末残高 相当額等			未経過リース料期末残高相当 額等					
	未経過リース料中間期末残高相 当額			未経過リース料中間期末残高相 当額			未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内 7,049千円			1年以内 12,372千円			1年以内 12,267千円					
	1年超 11,358千円			1年超 41,467千円			1年超 47,680千円					
	計 18,407千円			計 53,840千円			計 59,947千円					
	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失			支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失			支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失					
	支払リース料 10,873千円			支払リース料 6,599千円			支払リース料 20,379千円					
	減価償却費 相当額 4,878千円			減価償却費 相当額 10,507千円			減価償却費 相当額 15,344千円					
	支払利息 相当額 196千円			支払利息 相当額 492千円			支払利息 相当額 532千円					
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とした定 率法による減価償却費相当額 に、残存価額が零となるよう、 九分の十を乗じて算定してお ります。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。			同左			同左					
	(減損損失について)			(減損損失について)			(減損損失について)					
	リース資産に配分された減損損 失はありません。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

平成19年10月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	普通株式	5,500,000 株
発行価額	1株につき	1,103.95 円
発行価額総額		6,071,725 千円
発行価額中資本に組入れる額		3,035,862 千円
資金の使途	基幹系システム再構築を中心とした設備投資等	

なお、発行価額総額は平成19年10月24日付で全額の払込みを受けております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                              |                           |
|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                          | 事業年度<br>(第37期) | 自 平成18年9月21日<br>至 平成19年9月20日 | 平成19年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(有償一般募集増資及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類 |                |                              | 平成19年10月2日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書にかかる訂正届出書                             |                |                              | 平成19年10月11日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書  |                |                              | 平成19年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 第37期半期報告書にかかる訂正報告書                           |                |                              | 平成19年11月2日<br>近畿財務局長に提出。  |

(3)は、平成19年10月2日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

(4)は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月 4日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月 6日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月2日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月6日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月21日から平成20年3月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。